



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 イリソ電子工業株式会社
コード番号 6908 URL <http://www.iriso.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 由木 幾夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員管理本部長 (氏名) 大江 憲一

TEL 045-478-3111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	42,248	12.5	8,426	26.5	7,872	16.6	5,456	11.9
29年3月期	37,547	△1.7	6,661	1.4	6,750	2.3	4,875	20.5

(注) 包括利益 30年3月期 5,302百万円 (30.0%) 29年3月期 4,077百万円 (105.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	230.47	—	11.7	14.0	19.9
29年3月期	207.16	—	11.7	13.5	17.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	60,083	49,283	81.6	2,070.36
29年3月期	52,363	44,692	84.9	1,877.72

(参考) 自己資本 30年3月期 49,013百万円 29年3月期 44,452百万円

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	9,707	△6,727	△777	17,352
29年3月期	6,604	△5,406	1,260	15,242

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	20.00	—	60.00	80.00	946	19.3	2.2
30年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	1,183	21.7	1.8
31年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		23.3	

(注) 平成29年3月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 20円00銭(市場変更記念及び設立50周年記念配当)

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
なお、平成29年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,800	5.4	4,050	3.0	4,000	3.4	2,900	1.3	122.50
通期	45,500	7.7	8,900	5.6	8,700	10.5	6,100	11.8	257.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	24,583,698 株	29年3月期	24,583,698 株
30年3月期	909,970 株	29年3月期	909,776 株
30年3月期	23,673,828 株	29年3月期	23,533,364 株

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(連結株主資本等変動計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では新車販売台数が伸び悩んだものの、先進国を中心とした量的金融緩和に加え、米国と中国による景気対策が新興国経済を下支えし、総じて堅調に推移しました。

わが国の経済におきましては、輸出関連企業を中心とした業績や雇用・所得環境に改善が見られ、景気回復傾向を維持しました。

このような事業環境の下、当社グループは、主力である車載市場においては、電装化や電動化、さらには安全運転支援技術の進歩に伴うADAS（先進運転支援システム）の搭載の加速を背景にカーエレクトロニクス分野を中心に販売が好調に推移しました。中でもADAS関連では安全系（車載カメラ、ミリ波レーダー）向け可動BtoBコネクタ、環境対応車関連ではパワートレイン向けの三次元可動BtoBコネクタ“Z-MoveTM”等の販売が増加しました。この結果、車載市場においてカーエレクトロニクス分野向けの売上高が当社として初めてカーナビゲーションやオーディオ向けの売上高を上回ることになりました。インダストリアル市場においては、中国を中心とした自動化・省力化を目的としたFA機器の需要増に伴いPLC（Programmable Logic Controller）やサーボアンプ、インバーター向けのコネクタ販売が増加しました。また、為替相場が前期に比して円安傾向で推移したことによる売上高及び利益の押し上げ効果があった一方で、期末において為替相場が急激に円高になったことによる為替差損の発生並びに、南通意力速電子工業有限公司の開業費用及び上海意力速電子工業有限公司の新橋工場の機能移転による一時的な費用が発生いたしました。

以上の結果、売上高は前期比12.5%増の422億4千8百万円となりました。営業利益は前期比26.5%増の84億2千6百万円、経常利益は同16.6%増の78億7千2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同11.9%増の54億5千6百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(平成29年3月末)に比べ77億2千万円増加し、600億8千3百万円となりました。流動資産は、現金及び預金21億9百万円の増加、受取手形及び売掛金9億6千8百万円の増加、原材料及び貯蔵品6億1千3百万円の増加等により45億9千2百万円増加し364億2千1百万円となりました。固定資産は、建設仮勘定26億7千6百万円の増加等により31億2千7百万円増加し236億6千1百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ31億2千9百万円増加し、108億円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金13億7千8百万円の増加、未払法人税等3億8千万円の増加等により30億4千6百万円増加し100億4千7百万円となりました。固定負債は、8千2百万円増加し7億5千2百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加54億5千6百万円、剰余金の配当による減少7億1千万円等により前連結会計年度末に比べ、45億9千1百万円増加し492億8千3百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により97億7百万円増加し、投資活動により67億2千7百万円、財務活動により7億7千7百万円、それぞれ減少した結果、前連結会計年度に比べ21億9百万円増加し、173億5千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益75億1千2百万円、減価償却費37億2千1百万円、仕入債務の増加額13億1千万円に伴う資金の増加に対し、売上債権の増加額9億3千6百万円、たな卸資産の増加額8億9千7百万円、法人税等の支払額18億1千9百万円に伴う資金の減少を差し引き、前期比47.0%増の97億7百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、有形固定資産及び無形固定資産の取得61億2千3百万円、投資有価証券の取得5億2千3百万円の支出により、前期比24.4%増の67億2千7百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、長期借入金の返済5千2百万円、配当金の支払7億1千万円により、7億7千7百万円の減少(前期は12億6千万円の増加)となりました。

(4) 今後の見通し

世界経済は、米国では大型減税により個人消費や設備投資が増加し成長を押し上げることが期待され、同時に中国でもインフラ投資、輸出拡大や個人消費の堅調拡大が見込まれます。欧州や、主要新興国でも米国と中国の堅調さが波及することで回復ペースを速めると期待されます。我が国経済においても、アジア向けを中心とした輸出の増加や企業の投資に支えられ緩やかに回復するとみられます。

当社の事業領域である車載市場、コンシューマーエレクトロニクス市場、インダストリアル市場においては技術の進化が顕著であり、より高機能化された製品や新たな製品の開発が進むことが予想されます。

こうした状況の下、当社は、「イリソらしさ」を出せる付加価値の高い製品を市場に供給するという考え方を基本に、車載市場においては車の電動化やADASの進展に伴い今後成長が見込まれる安全系やパワートレイン系といった5つのアプリケーション分野に注力し、インダストリアル市場においてはPLC、センサー、インバータ等のアプリケーション分野での売上拡大を図ります。また、マーケティング力の強化により、他社より先行したオンリーワン製品の開発を行い、生産面においては新たに中国江蘇省南通市に建設した南通工場の立上げとスマートファクトリー化をすすめ、生産能力の拡大と原価力の向上を図ります。

管理面では、コーポレートガバナンスの強化、人材育成とダイバーシティマネジメントの推進を行い、経営基盤を強化して参ります。

平成31年3月期において、販売面では、車載市場で、搭載が進む衝突防止等の安全面でのADAS向けや車の駆動系向けの製品供給の増加を見込むとともに、これから伸びが期待できるインダストリアル市場向けにも注力し顧客開拓を進めて参ります。売上高は国内外ともに伸長し、455億円（対前期比7.7%増）と見込んでおります。

次に損益面では、物量増により固定費の回収が進むとともに、自動化及び合理化による原価低減の推進、キーププロセスの内製化の拡大や生産性の向上等による原価率改善が見込めることから、連結営業利益89億円（同5.6%増）、連結経常利益87億円（同10.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益61億円（同11.8%増）を見込んでおります。

なお、為替レートは、105円/ドル、125円/ユーロを前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を採用しておりますが、国内他社のIFRS(国際財務報告基準)の採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,242	17,352
受取手形及び売掛金	9,620	10,588
商品及び製品	4,103	4,411
仕掛品	48	42
原材料及び貯蔵品	1,634	2,248
繰延税金資産	420	563
その他	774	1,235
貸倒引当金	△15	△20
流動資産合計	31,828	36,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,044	5,179
減価償却累計額	△2,342	△2,520
建物及び構築物（純額）	2,701	2,658
機械装置及び運搬具	20,359	21,234
減価償却累計額	△10,424	△11,299
機械装置及び運搬具（純額）	9,934	9,934
工具、器具及び備品	12,975	13,110
減価償却累計額	△10,004	△10,337
工具、器具及び備品（純額）	2,970	2,772
土地	1,274	1,273
建設仮勘定	2,701	5,378
有形固定資産合計	19,583	22,018
無形固定資産		
ソフトウェア	104	132
その他	327	384
無形固定資産合計	432	517
投資その他の資産		
投資有価証券	169	663
その他	404	518
貸倒引当金	△55	△56
投資その他の資産合計	517	1,125
固定資産合計	20,534	23,661
資産合計	52,363	60,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,953	4,331
短期借入金	359	391
1年内返済予定の長期借入金	56	61
未払法人税等	1,070	1,451
賞与引当金	370	524
その他	2,190	3,286
流動負債合計	7,000	10,047
固定負債		
長期借入金	179	123
役員退職慰労引当金	159	167
退職給付に係る負債	314	344
その他	16	117
固定負債合計	669	752
負債合計	7,670	10,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	8,744	8,744
利益剰余金	28,677	33,423
自己株式	△324	△325
株主資本合計	42,737	47,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	29
為替換算調整勘定	1,558	1,401
退職給付に係る調整累計額	107	99
その他の包括利益累計額合計	1,715	1,530
非支配株主持分	239	270
純資産合計	44,692	49,283
負債純資産合計	52,363	60,083

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	37,547	42,248
売上原価	23,758	25,751
売上総利益	13,788	16,497
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,108	1,180
役員報酬	112	127
給料及び手当	1,821	1,906
賞与引当金繰入額	166	431
退職給付費用	86	73
役員退職慰労引当金繰入額	11	8
福利厚生費	407	445
旅費及び交通費	285	322
通信費	106	112
賃借料	216	231
消耗品費	45	155
研究開発費	876	1,249
その他	1,881	1,824
販売費及び一般管理費合計	7,127	8,070
営業利益	6,661	8,426
営業外収益		
受取利息	28	39
受取配当金	4	3
為替差益	86	—
その他	33	42
営業外収益合計	152	85
営業外費用		
支払利息	5	14
為替差損	—	273
開業費	35	241
支払補償費	—	75
その他	22	35
営業外費用合計	63	639
経常利益	6,750	7,872
特別損失		
固定資産除却損	45	214
減損損失	—	145
特別損失合計	45	360
税金等調整前当期純利益	6,705	7,512
法人税、住民税及び事業税	1,807	2,200
法人税等調整額	△44	△165
法人税等合計	1,762	2,035
当期純利益	4,942	5,476
非支配株主に帰属する当期純利益	67	20
親会社株主に帰属する当期純利益	4,875	5,456

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,942	5,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△20
為替換算調整勘定	△898	△146
退職給付に係る調整額	12	△7
その他の包括利益合計	△864	△174
包括利益	4,077	5,302
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,003	5,271
非支配株主に係る包括利益	74	31

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,640	6,781	24,726	△603	36,544
当期変動額					
剰余金の配当			△923		△923
親会社株主に帰属する当期純利益			4,875		4,875
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1,962		279	2,241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,962	3,951	278	6,192
当期末残高	5,640	8,744	28,677	△324	42,737

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28	2,464	94	2,587	164	39,296
当期変動額						
剰余金の配当						△923
親会社株主に帰属する当期純利益						4,875
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						2,241
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	△905	12	△871	74	△797
当期変動額合計	21	△905	12	△871	74	5,395
当期末残高	49	1,558	107	1,715	239	44,692

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,640	8,744	28,677	△324	42,737
当期変動額					
剰余金の配当			△710		△710
親会社株主に帰属する当期純利益			5,456		5,456
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,745	△1	4,744
当期末残高	5,640	8,744	33,423	△325	47,482

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49	1,558	107	1,715	239	44,692
当期変動額						
剰余金の配当						△710
親会社株主に帰属する当期純利益						5,456
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	△156	△7	△184	31	△153
当期変動額合計	△20	△156	△7	△184	31	4,591
当期末残高	29	1,401	99	1,530	270	49,283

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,705	7,512
減価償却費	3,402	3,721
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	152
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△66	23
受取利息及び受取配当金	△32	△43
支払利息	5	14
為替差損益 (△は益)	△80	83
固定資産除却損	45	214
減損損失	—	145
売上債権の増減額 (△は増加)	△924	△936
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△658	△897
仕入債務の増減額 (△は減少)	743	1,310
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△53	△324
その他	△93	450
小計	8,987	11,438
利息及び配当金の受取額	32	43
利息の支払額	△5	△14
法人税等の支払額	△2,410	△1,819
補助金の受取額	—	58
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,604	9,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,182	△6,049
無形固定資産の取得による支出	△249	△73
投資有価証券の取得による支出	△1	△523
投資有価証券の売却による収入	26	—
その他	△0	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,406	△6,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△56	△52
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の処分による収入	2,241	—
配当金の支払額	△922	△710
リース債務の返済による支出	△0	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,260	△777
現金及び現金同等物に係る換算差額	△266	△93
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,191	2,109
現金及び現金同等物の期首残高	13,051	15,242
現金及び現金同等物の期末残高	15,242	17,352

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「スクラップ売却益」1百万円、「その他」31百万円は、「その他」33百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益(△は益)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産売却損益(△は益)」△0百万円、「その他」△93百万円は、「その他」△93百万円として組み替えております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	686	60	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	236	20	平成28年9月30日	平成28年12月19日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月16日開催の取締役会決議に基づき、公募及び第三者割当により自己株式391,400株の処分を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金(その他資本剰余金)が1,962百万円増加し、自己株式が279百万円減少したことにより、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が8,744百万円、自己株式が324百万円となっております。

II 当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	710	60	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電子部品を生産・販売しており、国内においては当社のほか1社が、海外においてはアジア(中国、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム)・欧州(ドイツ)・北米(アメリカ、メキシコ)の各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」、「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,022	16,313	6,356	6,855	37,547	—	37,547
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,851	17,871	7	5	38,735	△38,735	—
計	28,873	34,184	6,364	6,860	76,282	△38,735	37,547
セグメント利益	4,879	2,713	487	161	8,241	△1,579	6,661
セグメント資産	26,282	29,146	2,600	2,626	60,654	△8,291	52,363
その他の項目							
減価償却費	1,072	2,323	1	4	3,402	—	3,402
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,302	2,188	1	240	4,732	—	4,732

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,579百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△8,291百万円は、各報告セグメントに配分していない会社資産917百万円及び債権と債務の相殺消去等△9,209百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,892	17,865	7,999	7,491	42,248	—	42,248
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,200	19,917	29	3	44,151	△44,151	—
計	33,093	37,782	8,029	7,495	86,400	△44,151	42,248
セグメント利益	5,771	3,240	685	266	9,964	△1,537	8,426
セグメント資産	29,295	32,960	3,736	2,728	68,720	△8,637	60,083
その他の項目							
減価償却費	1,029	2,685	1	5	3,721	—	3,721
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,863	3,411	2	14	6,292	—	6,292

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,537百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△8,637百万円は、各報告セグメントに配分していない会社資産1,557百万円及び債権と債務の相殺消去等△10,195百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	欧州	北米	計
8,022	10,438	5,874	6,356	6,855	37,547

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) アジア……………中国を除く東南アジア地域
 - (2) 欧州……………ヨーロッパ地域
 - (3) 北米……………北米地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	その他	計
5,999	6,103	5,118	2,362	19,583

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載していません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	欧州	北米	計
8,892	11,169	6,695	7,999	7,491	42,248

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国を除く東南アジア地域

(2) 欧州……………ヨーロッパ地域

(3) 北米……………北米地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	その他	計
6,706	7,966	4,971	2,374	22,018

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

「アジア」セグメントにおいて、収益性が低下した事業用の固定資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、「アジア」セグメントで1億4千5百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,877円72銭	2,070円36銭
1株当たり当期純利益	207円16銭	230円47銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2 当社は、平成29年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,875	5,456
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,875	5,456
普通株式の期中平均株式数(株)	23,533,364	23,673,828

(重要な後発事象)

該当事項はありません。